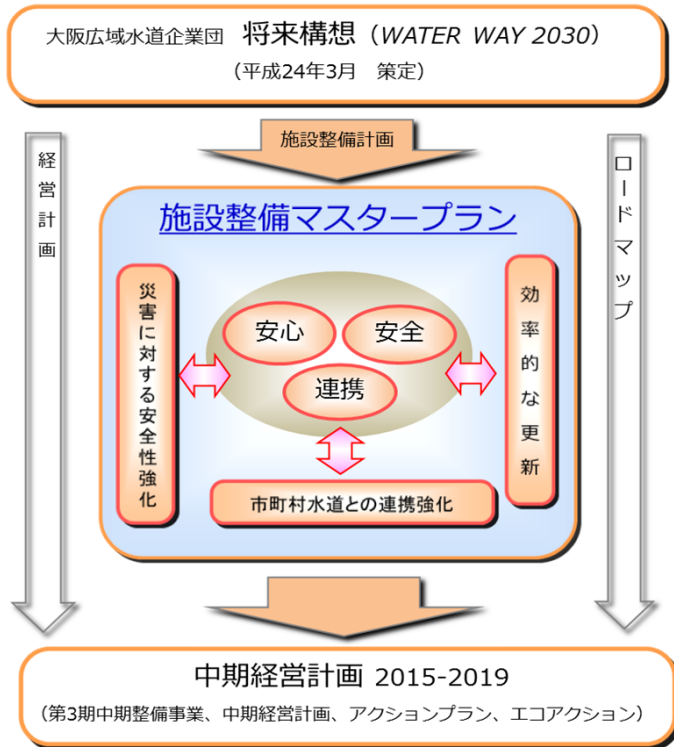


大阪広域水道企業団 水道用水供給事業 施設整備マスタープラン〔改訂〕の概要

1. 策定の趣旨（マスタープランの位置付け）



2. 整備方針

施設整備マスタープラン

整備方針：整備効果が段階的に発揮できる計画（主要な系統を定めた更新）

- 第3期中期（平成31年度）末で、震災時にも60万 $\text{m}^3/\text{日}$ （最低限の日常生活を維持）を供給する施設更新等を推進。
- 第5期中期（平成41年度）末で、100万 $\text{m}^3/\text{日}$ 相当（最低限の社会経済活動を維持）を供給する施設更新等を推進。
- 100万 $\text{m}^3/\text{日}$ 相当を上回る部分の施設については耐震補強などによる既存施設の有効利用を図り、水需要の動向を見極めつつ次期マスタープラン策定時に更新計画を検討。
- 受水市町村への安定給水強化のために、市町村連携事業を推進。

●見直しの視点

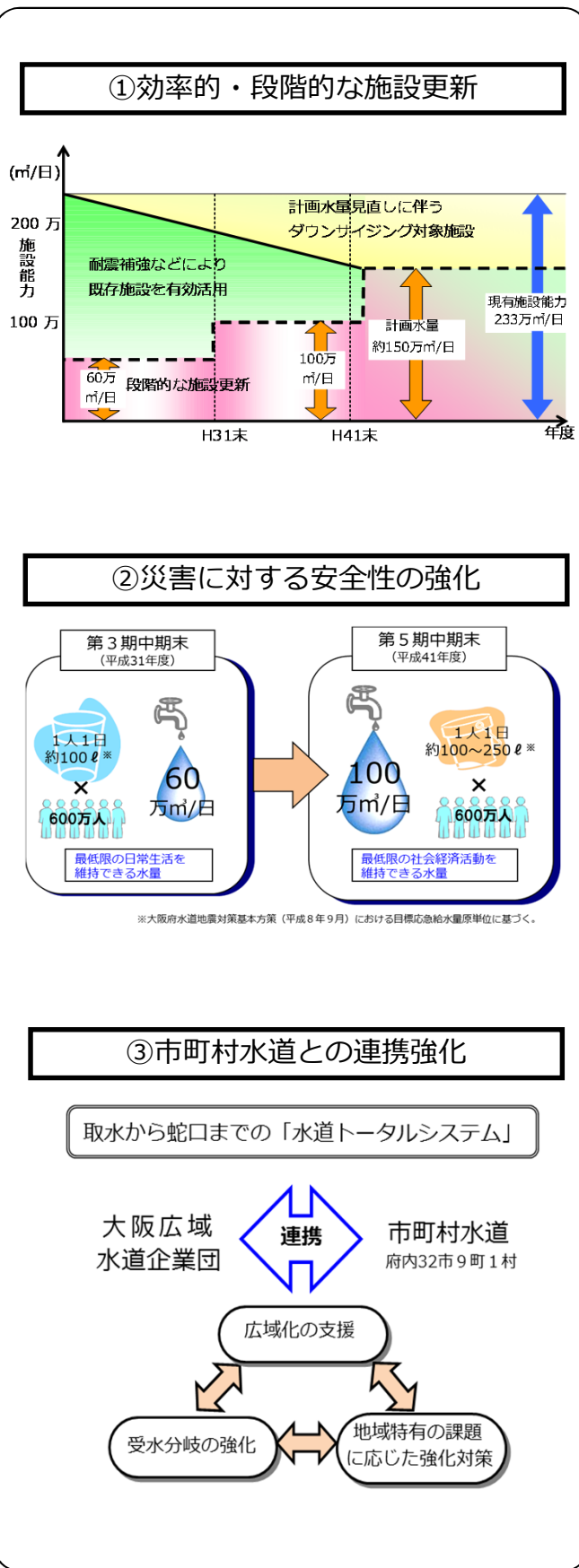
- 「将来需要」に合わせた施設更新規模
- 「新たな水処理課題」に対応した施設整備・更新
- 「東日本大震災による被災状況（停電）」等を踏まえた災害対策
- 南海トラフ巨大地震に備えた「津波」対策
- 「アセットマネジメント」の実践

主な改訂点

- 「新たな水処理課題」への対応
 - 庭窪浄水場の最終処理工程に「後ろ過施設」を追加整備
 - 最適浄水処理プロセスの検討、施設更新の検討実施（村野・三島）
- 「停電」への対応
 - 庭窪浄水場に「非常用自家発電施設」を追加整備
- 「アセットマネジメント」への対応
 - アセットマネジメントの実践による効率的な施設更新実施

※ 1) 「将来水需要」は前回推計とほぼ同等 ⇒ 施設更新規模の見直し不要
※ 4) 「津波」対策 ⇒ 現況想定での検討の結果、津波による直接的被害なし

3. 施策のポイント



4. 具体的な取組み

①効率的・段階的な施設更新

水需要予測結果に基づき、可能な限りダウンサイジング（小規模化）を実施し、整備効果が段階的に発揮できるよう施設更新

村野浄水場 浄水施設の更新

⇒整備効果が段階的に発揮でき、新たな水処理課題に対応した実証実験の実施・施設更新の検討

バイパス送水管の整備

既存施設の有効活用

⇒更新については、更新基準年数を設定し、更新基準年数に達した場合でも、老朽度・劣化度の調査・診断を実施し、施設の長寿命化を図る。（アセットマネジメントの実践）あわせてダウンサイジングの検討を行う。

②災害に対する安全性の強化

震災時にも一定の水量が供給可能となるよう、主要な系統を軸に施設整備を推進

主要な系統（あんしん水道ライン）を定めた施設更新

バイパス送水管・系統連絡管の整備

松原ポンプ場の建設、既設建造物の耐震化
⇒あんしん水道ライン上のポンプ場・浄水池・水管橋の耐震化の推進

非常用自家発電施設の整備

⇒停電時にも最低限の日常生活を維持できる水量を供給

③市町村水道との連携強化

安全・安心な水供給システムの構築を目指し、受水市町村との連携を強化することで、地域の実情に応じた事業展開を推進

河南地域の送水システム強化

⇒管路の2重化・ループ化によるバックアップシステムの確立

受水分岐の強化

⇒管路事故時の受水の安定性向上

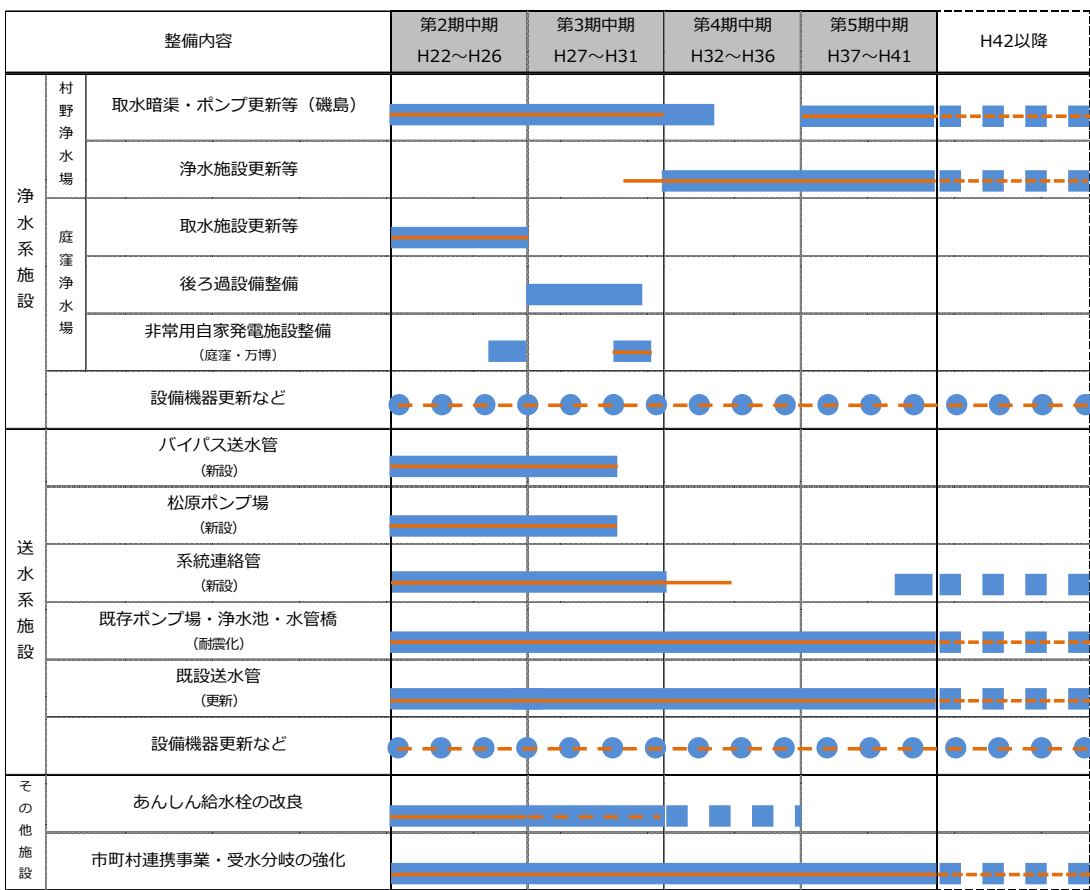
千里浄水池の耐震化と地域の強化対策

⇒浄水池更新、幹線の2重化による安定給水の確保

あんしん給水栓の改良

⇒災害時の給水拠点での利便性の向上

5. 施設整備スケジュール

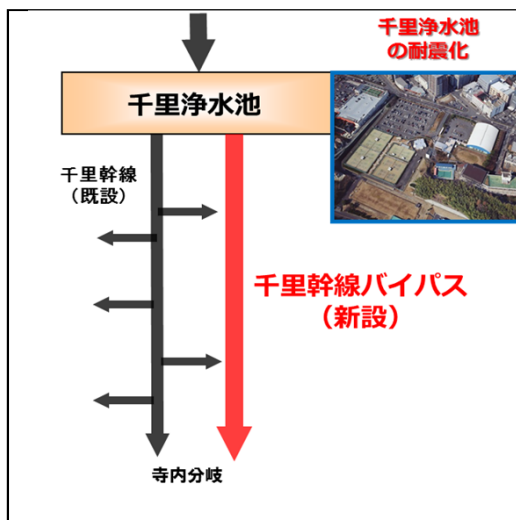


見直し後の施設整備スケジュール
見直し前の施設整備スケジュール
設備機器更新等継続的に実施する事業
実施内容の詳細が未確定の事業

「施設整備マスタープラン」の施設整備のポイントは、以下のとおりである。

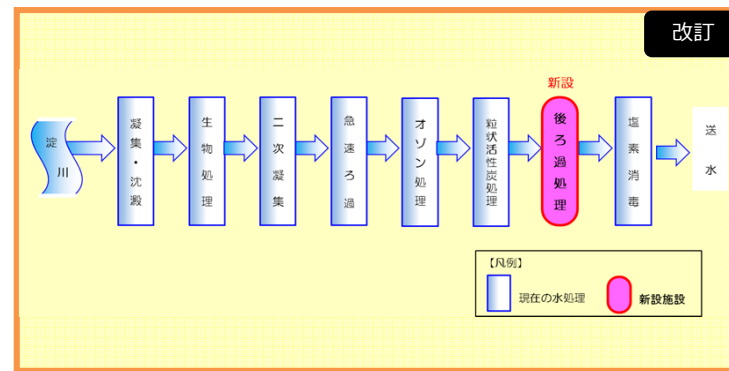
-
- 企業団 送水管 ●拡張管
- 企業団 送水管 ■拡張管
- 新設受水分岐
- 既設受水分岐
- 量水器
- 市町村内への給水
- 受水分岐の2系統化
- 受水市町村への安定給水強化

受水分岐の強化

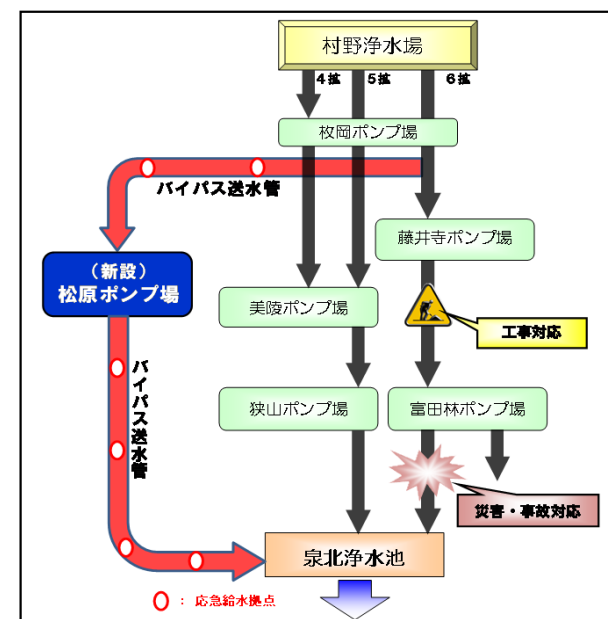


千里淨水池耐震化・千里幹線2重化

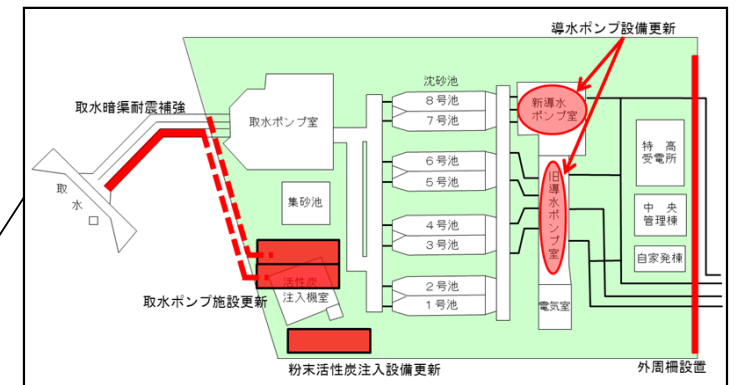
- 送水施設



庭窪浄水場 後ろ過施設の整備



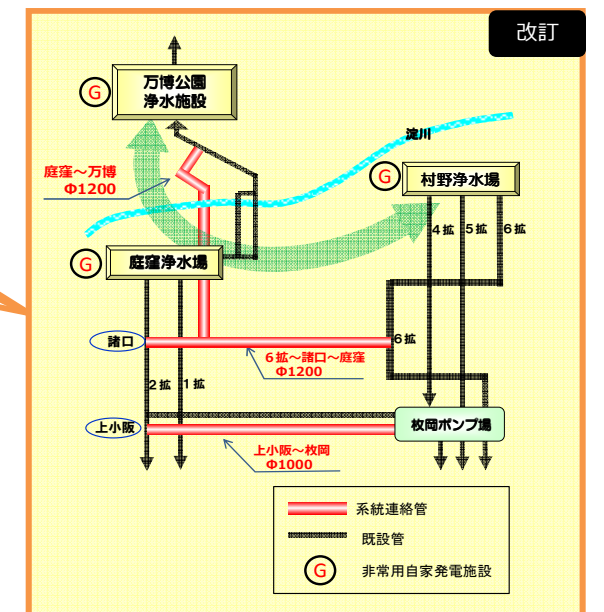
バイパス送水管整備・松原ポンプ場新設



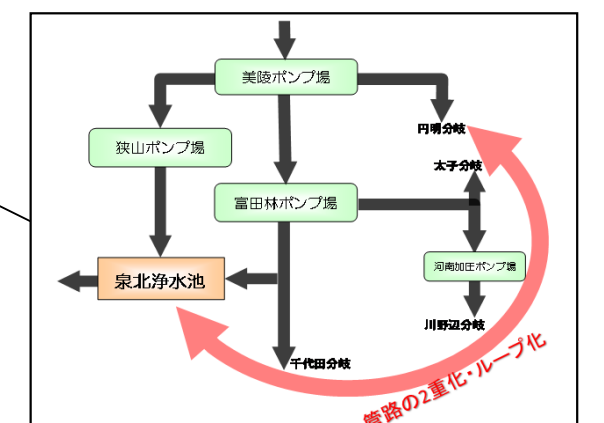
磯島取水場 ポンプ施設等更新・取水暗渠耐震化



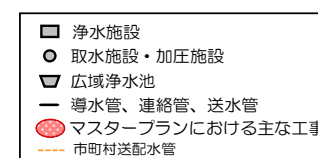
村野浄水場 浄水施設の更新



非常用自家発電施設・系統連絡管の整備



河南地域の送水システム強化



※設備機器更新は、全ての機場で実施されることから、図中では省略している。

概算事業費 約 2,950億円